

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 8月17日更新

事務事業名		消防団活動支援事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 基本事業	1 1 1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり 危機管理・防災対策の推進 災害の未然防止対策	所属部 所属課 所属班	総務部 総務課 交通防災班	課長名 担当者名	建岡純雄 田代純児	(内線) 1223	
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 2	事業連番 10022	法令 根拠	消防組織法合志市消防団設置規則	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	(⑦) (①)
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了	<input type="checkbox"/> 22年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	48	年度
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ・今後の状況変化を含む)	団員の任免 団員報酬、出動手当、退職報奨金等の支給 団行事の企画、運営等 消防団施設・資機材等の整備、被服の貸与 災害時等の出動調整 団員の福利厚生消防団長の決定、委嘱状交付 報酬、手当での取りまとめ、支払い 年間行事の企画、消防団幹部との調整、関係機関との調整、行事、訓練等の開催、費用弁償の支払い 消防資機材の購入、各分団に配備、支払い 団員の被服サイズの調整、購入、貸与、支払い報酬 職員手当 報償費 旅費 需用費 役務費 備品購入費 負担金補助及び交付金
【業務の流れ】	消防団長の決定、委嘱状交付 報酬、手当での取りまとめ、支払い 年間行事の企画、消防団幹部との調整、関係機関との調整、行事、訓練等の開催、費用弁償の支払い 消防資機材の購入、各分団に配備、支払い 団員の被服サイズの調整、購入、貸与、支払い
【主な予算費目】	報酬 職員手当 報償費 旅費 需用費 役務費 備品購入費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO) 消防団長等辞令交付式。 消防団施設・資機材等機材、被服等の整備。団員報酬、手当、退団団員への退職報奨金の支払。	新規・拡充区分 23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 消防団長等辞令交付式。 消防団施設・資機材等機材、被服等の整備。 団員報酬、手当、退団団員への退職報奨金の支払。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア:災害出動回数 イ:	(単位) 回 予算の主な増減の理由 幹部礼服・訓練服等の減
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防団員	(単位) 人 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア:消防団員数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 消防活動をしやすい環境にする	(単位) % ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア:消防活動がしやすいと思う幹部(分団長以上)の割合 イ:
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	

(2)各指標・総事業費の推移			単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 (期間限定複数年度のみ記載)
① 活動指標	ア イ	回	7	3	0	6	0	0	0	0	
② 対象指標	ア イ	人	745	745	745	745	745	745	745		
③ 成果指標	ア イ	%	100	100	100	100	100	100	100		
事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	44,173	43,718	46,466	45,222	45,553	46,038	46,038	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	34,195	34,030	34,183	34,528	34,528	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	275	129	275	275	275	
人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	5	6	4	4		
	延べ業務時間	時間	660	660	660	820	660	660	660		
	(B)人件費計	千円	2,640	2,626	2,626	3,378	2,719	2,719	2,719		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,813	46,344	49,092	48,600	48,272	48,757	48,757		

事務事業名	消防団活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (S E E)

*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 △
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 △ 補助金等について、近隣市町とほぼ同等であり、団員が活動しやすい環境であるので、達成できると思う。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 △
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 △ 消防活動がしやすいと思う幹部の割合は100%であり、今後もこれを維持できるよう、努めていくものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 △
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある△ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 △ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 △ 消防団の活動を支援する事業は本事業のみである。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 △
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(住様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 △ 集中改革プランによる補助金削減が実施できていない事業である。他自治体と比較すると低い現状がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 △
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできなか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 △ 主に消防団活動を支援していく事業であり、消防団活動及び行事等は土曜・日曜になるので、現状として消防団の協力は難しく、削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 △
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 △ 市民の生命、財産を守る消防団の活動のための支出であり、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 △
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 △ 消防組織法により、市町村が消防団を設置しなければならないため。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 △

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

新入団員48名に対し辞令交付、退団者49名のうち39名に対して退職報償金の支給を行った。団員745名の福利厚生事業を行った。また、各分団に分団運営費補助金の支出、団員に出動手当を支払った。災害、火災に対応できる力をつけるため、団行事として春季訓練や操法大会を企画運営した。火災6件に対して消防団員は実働しとともに、滞りなく肅々と訓練を重ねることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(P L A N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

ただし、市民向けに消防団活動に対するPR等を効果的に行うことで、消防団に対する理解と協力が得られることに繋がると考える。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

消防団活動を支援していく中で、消防団との連携を更に深めていく。